

# 貸借対照表

2019年12月31日現在

株式会社ケイティーエス

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	<b>[ 1,977,831 ]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[ 508,165 ]</b>
現金及び預金	289,031	買掛金	119,191
受取手形	14,951	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	45,760
売掛金	168,435	1年内返済予定の 長期借入金	207,190
電子記録債権	17,026	1年内償還予定社債	16,600
リース投資資産	1,196,773	未払金	40,270
製品	35,676	未払費用	38,278
原材料	35,129	前受金	2,571
仕掛品	217,821	預り金	8,195
前渡金	1,101	未払法人税等	1,896
前払費用	2,800	未払消費税等	10,062
その他	286	賞与引当金	7,992
貸倒引当金	△1,202	製品保証引当金	10,156
<b>【固定資産】</b>	<b>[ 275,463 ]</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>[ 1,297,704 ]</b>
(有形固定資産)	<b>219,058</b>	関係会社長期借入金	105,980
建物	146,389	長期借入金	1,029,415
土地	62,969	社債	50,200
その他	9,699	退職給付引当金	61,209
(無形固定資産)	<b>6,301</b>	役員退職慰労引当金	50,900
ソフトウェア	5,943	<b>負債合計</b>	<b>1,805,870</b>
その他	358	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	<b>50,103</b>	<b>【株主資本】</b>	<b>[ 447,790 ]</b>
投資有価証券	7,545	資本金	<b>98,000</b>
長期未収入金	9,935	資本剰余金	<b>120,176</b>
繰延税金資産	34,742	その他資本剰余金	120,176
その他	7,815	<b>利益剰余金</b>	<b>229,614</b>
貸倒引当金	△9,935	利益準備金	17,603
		その他利益剰余金	212,010
		繰越利益剰余金	212,010
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>[ △366 ]</b>
		その他有価証券評価差額金	△366
		<b>純資産合計</b>	<b>447,424</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,253,295</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,253,295</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【 重要な会計方針 】

### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

### 2 . 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（委託・リース資産を除く）

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法又は旧定率法を採用しております。

なお、平成 15 年 4 月 1 日以後に取得した取得価額 30 万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

#### (3) 委託・リース資産

法人税法の規定に基づく契約期間定額法を採用しております。

### 3 . 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額その他、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

**【 貸借対照表に関する注記 】**

有形固定資産の減価償却累計額 703,788 千円

**【 株主資本等変動計算書に関する注記 】**

**1 . 発行済株式に関する事項**

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,800	-	-	9,800

**2 . 自己株式に関する事項**

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 (株)	2,168	-	2,168	-

**【 当期純損益金額 】**

当期純損失 163,929 千円